

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		学校支援地域本部事業				②事業番号		7506	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度	☐ 設定なし	
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	☐ 要綱	計画等	☐ その他	法令等の名称		
⑦実施手法	☐ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目	8	
⑨担当部名	⑩担当課名					会計	一般会計		
教育部		指導課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①	幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒数	人
②	幼・小・中学校の教職員	② 幼・小・中学校の教職員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)	単位
学校支援ボランティアによる取組み。 文部科学省の「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」(補助事業)を活用し、「学校支援地域本部」事業を各地域の課題やニーズに応じて実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。 ・地域住民による学校支援活動への協力。 ・学校支援ボランティア(無償)による学習支援、環境整備、登下校の見守り等の取組み。		① コミュニティづくり推進事業協議会の開催	回
		②	
		③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校を核とした地域の教育コミュニティを確立する。また、そのために学校の教育活動を支援するため、地域に学校の応援団を作る。		① 登下校の見守り活動従事者延べ人数	人
		計算式	
		② 青色防犯パトロール活動従事者延べ人数	人
		計算式	
		③	
		計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け	
学校と地域が密接に連携し、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりにつながる。		政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
		施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
		施策中	2 義務教育の充実
		施策小	4 安心して過ごせる学校・地域づくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒数	人	6,081	5,848	5,627	5,391	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員数	人	435	432	428	418	—	
活動指標①	コミュニティづくり推進事業協議会の開催	回	4	4	4	4	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	登下校の見守り活動従事者延べ人数	人	13,213	18,258	14,515	14,000	—	
成果指標②	青色防犯パトロール活動従事者延べ人数	人	905	901	931	900	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,811	2,811	2,837	2,837	
財源内訳		直接事業費	千円	962	964	875	957	—
		総事業費	千円	3,773	3,775	3,712	3,794	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	658	658	658	638	638	
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,115	3,117	3,054	3,156	3,156	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	全国的な地域の教育力の低下と、学校と地域の連携の必要性が求められるようになってきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ふれあい教育推進事業(H7～H11)→地域教育協議会(すこやかネット)H12～、「学校支援地域本部事業」(H20～)と続く取組み。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学校と地域が連携することにより、義務教育の充実が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	学校が地域の課題やニーズに応じて、子どもたちへの教育支援活動を実施することで、教育コミュニティが構築される。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	地域フェスタなどの開催により、学校と地域・市民の連携が図られるようになってきている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますが、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域全体で学校教育を支える仕組みがなくなり、地域のつながりが薄れ、地域の教育力の低下につながる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	各校の支援につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	一人でも多くの支援者を募り、教育支援活動への更なる参画を促す。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	府より補助金を得て実施している事業である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			